

日 誌

国 内

12月

1日 ○東京証券取引所、株式売買代金等の即日資金化を実施

3日 ○国会において、罰則の整備のための金融関係法律の一部を改正する法律が成立

○政府税制調査会・金融課税小委員会、同委員会中間報告「金融システム改革と金融関係税制」を発表

5日 ○支払保証制度に関する研究会、報告書を発表

○国会において、金融持株会社関連2法が成立

8日 ○公正取引委員会、持株会社に係るガイドラインを発表

12日 ○国会において、預金保険法の改正が成立

○経済審議会、現行経済計画のフォローアップ報告書を内閣総理大臣あてに答申

16日 ○大蔵大臣、日本銀行券の発行限度額の引き上げを決定

18日 ○大蔵省、大和証券及び日興証券に対し、行政処分等を発出

○日本銀行、大和証券及び日興証券に対し、経営改善への取組みに係る申し渡し事項を伝達、並びに両社の違法行為に関する総裁談話を発表

○財政制度審議会、「歳出の削減合理化の方策に関する報告」を発表

19日 ○「日本銀行法施行令」の全部を改正する政令の制定を閣議決定

○預金保険機構の特別勘定に係る借入れ限度額引き上げを閣議決定

○日本銀行、『電子決済技術と金融政策運営との関連を考えるフォーラム』について」を発表

20日 ○政府、平成10年度の政府経済見通しを閣議了解

○政府、平成9年度一般会計補正予算案および財政投融资計画追加を閣議決定

22日 ○大蔵省、B I Sのマーケット・リスク規制の導入に係る大蔵省令等を発出

○大蔵省、「コンピュータ2000年問題に関する金融検査におけるチェックリスト」を発出

○「債券決済ネットワークシステム」が稼動開始

24日 ○大蔵省、「いわゆる『貸し渋り』への対応について」を発表

25日 ○政府、平成10年度一般会計予算および財政投融资計画の政府案を閣議決定

26日 ○日本銀行、「金融政策運営の新たな枠組みについて」を発表

海外

12月

4日 ○ドイツ、国債発行におけるシ団引受方式の廃止を決定

○IMF、韓国向けスタンド・バイ融資取極を承認

5日 ○マレーシア政府、緊急経済対策を発表

8日 ○米連銀、Fedwire(資金決済システム)の稼働時間を8時間延長(開始時刻を現行の午前8時半から午前0時半に繰上げ)。これに併せて、CHIPS(ニューヨーク手形交換所の運営する資金決済システム)も稼働時間を6時間半延長(現行の午前7時から午前0時半に繰上げ)。

○タイ政府、業務停止先ファイナンス・カンパニー58社に対する処理策を発表

9日 ○中国、中央経済工作会议を開催(11日まで)

11日 ○フランス銀行、1998年の金融政策運営方針を公表

12日 ○スイス国民銀行、1998年の金融政策運営方針を公表

16日 ○韓国政府、ウォンの対ドル為替レート変動幅制限を撤廃し、完全変動相場制へ移行

18日 ○米国連邦準備制度(FRB)および連邦公開市場委員会(FOMC)、11月12日開催の同委員会議事録を公表

○ブンデスバンク、1998年のマネーサプライ(M₃)目標値を+3~6%に設定

○韓国、大統領選で新政治国民会議・
金大中氏が当選

23日 ○イタリア銀行、政策金利を引き下げ

24日 ○韓国政府、経済調整プログラム
強化策を発表

○IMFおよび対韓国補完的金融
支援国が、韓国向け融資の一部
前倒しを表明

29日 ○韓国、金融改革関連の14法案（金利
制限法の廃止を含む）が国会を通過